

第37期決算公告

株式会社トータルオフィスパートナー

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,651,484,469	流動負債	1,244,388,723
現金預金	51,090,662	未払金	187,105,276
仕掛品	8,579,564	未払費用	527,032,940
材料貯蔵品	64,000	未払法人税等	110,581,539
前払金	2,590	未払事業所税	5,193,500
前払費用	4,212,317	未払消費税等	145,745,900
未収入金	662,478,590	預り金	159,435,968
預け金	2,835,606,707	前受金	8,024,400
仮払金	78,365,778	賞与引当金	101,269,200
立替金	11,084,261		
		固定負債	298,545,250
固定資産	953,729,527	退職給付引当金	298,545,250
有形固定資産	11,495,625	負債合計	1,542,933,973
建物付属設備	18,909,047		
備品	2,256,475	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 9,669,897		
		株主資本	3,062,280,023
無形固定資産	9,584,045	資本金	100,000,000
ソフトウェア	9,584,019	その他資本剰余金	100,000,000
電話加入権	26	利益剰余金	2,862,280,023
		利益準備金	25,000,000
投資その他の資産	932,649,857	その他利益剰余金	2,837,280,023
投資有価証券	11,250,000	繰越利益剰余金	2,837,280,023
子会社株式	725,603,717	純資産合計	3,062,280,023
長期貸付金	960,000		
長期保証金	50,272,140		
長期繰延税金資産	144,564,000		
資産合計	4,605,213,996	負債純資産合計	4,605,213,996

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備は定額法 利用可能期間を 5 年とする定額法

2. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500 株

2. 剰余金の配当

当会計年度中に行った剰余金の配当

決議日	令和 7 年 6 月 28 日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	192,567 千円	(1 株当たり配当額 385,134 円)
基準日	令和 7 年 3 月 31 日	
効力発生日	令和 7 年 6 月 30 日	